



NPO/
SORUCA
NonProfit Organization/Soft Resources of Urban and Country Association

通信

秋
2018

会員 各位殿

平成30年11月16日

NPOソフトインダストリー研究会

巻頭言

理事長 白石 嘉宏

近目と遠目・インバウンドと移民

覚えていますか。あの三本の矢は何処に行ってしまったのでしょうか。三本の矢とは、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間資金を引き出す成長戦略でした。物事を行うにはプラン、ドウ、チェックということが当たり前ですが、チェックが無いまま続いて三本の矢を放ちます。強い経済（GDP600兆円）、子育て支援（出生率1,8）、社会保障、これをまとめて一億総活躍社会としました。しかしどれも華々しく喧伝しましたが、その経過と結果について政権自らが採点したことは有りません。そんな中で掲げた目標に近づいて来ているのが2020年インバウンド4,000万人です。これだけの数の人に来日してもらうには受け入れる宿泊施設が必要です、東京はホテル建設ブームですがすぐには整いません。手っ取り早い方法として「民泊」という一般住宅を宿泊施設に転用する法律を作りました。

労働力が足りない、企業は求人に苦労している。それではあるレベルの条件を満たせば永住を認め、家族を呼び寄せることも認めようという、実質移民受け入れの法律を来年の春までに国会を通過させようと安倍内閣は動き始めました。私は悪い話ではないと思っています。

移民の受け入れは半世紀以上前までは労働力として多くの国で受け入れました。今では移民を受け入れるには、お金をいっぱい持って投資してくれる、頭がよく知的分野での資格などを持っている、スポーツ・音楽など芸術分野に優れている、のどれかに当てはまる人に絞られてきています。

さて、現在私はウイークリーマンションで暮らしています。此処は140世帯ほど。管理組合もしっかりしています、マンション内では皆挨拶をかわします。管理人は朝の7時半から清掃を始めます。でも、ゴミ捨て場では管理人が常にマトメ・清掃をしています。雨の日には、ぬれた傘を通路に広げて干しています。管理人に言うと日本人ではないから。との答えが返ってきます。民泊はこのマンションほどのメンテナンスは出来ないでしょう。日本での永住を認めるとなると社会保障を始め子弟の教育、生活習慣という文化の相違などによる摩擦など起こる可能性について事前に充分検討した後、法案を出してもらいたい。10年、20年先日本人とそうして日本に来る人がともに暮らせるように。人生100年時代、この問題については近目から遠目での姿勢で臨んで欲しい。

SORUCA 通信 contents

- 巻頭言 / 近目と遠目・インバウンドと移民 / 白石 嘉宏
- 2020年東京オリンピックについて思う事 / 坂倉 海彦
- 「現代の鎖国国家日本(医療編)」～岩盤規制を続ける医療マフィア / 奥原 英彦
- 「見たことしたこと」 白石回想録 16 / 白石 嘉宏
- 編集後記 / 渡辺 勝範



2020年東京オリンピックについて思う事

最近テレビで放送されるスポーツ番組の勝者のインタビューで、「東京で（金）メダルを！」という回答がお決まりになってきた。あと2年足らずになった2020年東京オリンピックがいよいよ間近になっていることが国民の多くに実感され始めているのであろう。

言うまでもなく東京での夏のオリンピック開催は2回目で、前回の1964年大会からは56年ぶりのことになる。筆者は64年の大会時に大学生で東京に住んでいたからオリンピックに備えて次々に夢のようなデザインの競技施設が作られ、街のインフラ整備が進んでいく事にある種の興奮さえ感じたのを覚えている。然しこの50年以上の間に世界も日本も一変し、オリンピックも全く様変わりしてしまった事を踏まえて20年大会を考えなければならないのではないだろうか。大きく3要素にまとめてみよう。

①、まず日本の国や社会自体が全く様変わりした。前回開催時の日本は団塊の世代に代表される人口の多い世代が未だ10代で、これから成長をして行くエネルギーが人口的にも潜在していた。それに加えて戦後の貧困期から脱皮して急速な経済成長を遂げつつある時期で将来に向けて明るい希望が持てた言わば「陽が昇っていく」時代のさなかにあったと言える。

一方20年大会は、人口が減り始め急劇な高齢化が進み、経済の成長などしにくい低成長から下手をすると衰退に向かっていく「日が沈んで行く途中」の時代である。本当は成熟した時代と言いたいところであるが、日本では国や経済界がこぞってこの事を理解しようとせず未だに陽が昇る時代の成長という成功体験を求め中々成熟できないでいるようだ。本当は2回目の開催が成熟の時代を生み出すきっかけになる大会になって欲しいのだが。

②、次にオリンピックそのものの変質が挙げられる。オリンピック運動は前回開催時にはアマチュアスポーツに限定されるスポーツを中心にした平和運動という側面があった。然しその後アマチュアリズムが廃止される一方でプロスポーツにも解禁され、現在は殆どの参加アスリートが実質的にプロ選手もしくはそれに近い立場にあると言っても過言ではないだろう。また84年のロサンゼルス大会からオリンピックの商業化という考えが導入され、92年のサラマンチが率いたバルセロナ大会、コカコーラオリンピックと言われた96年のアトランタ大会でこの動きが決定的になった。大会は国のメツと大金をかけたアスリートの競技の場と化し、一部の巨大企業で占められるスポンサーが負担する費用と巨額な放映料によって成り立つ巨大なエンタテインメント事業へとオリンピック自体が性格を変えてきている。当然そこで大きなはスポンサー企業とメディアにとっての最適化、

すなわちスポンサー企業の都合の良い地域と時間でTV視聴率を高める事が最大の課題となり、開催時期も他のプロスポーツ産業の都合で7月から8月にかけて実施と決められることになった。64年の「日本中の青空を集めたような日本晴れ」の10月というスポーツに最適な季節に大会を実施するという事は既にはるか彼方の夢のまた夢になってしまったのである。

③、次に地球の温暖化や都市の熱帯化により同じ東京でも50年前とは全く異なる気象になっていることが挙げられる。ましてや10月の開催と7月下旬から8月上旬にかけての開催では気象環境的にみてもベストの時期とワーストの時期と言っても過言ではない。これは競技選手に大変な負担をかけるだけでなく、観客、運営関係者の健康問題、大会運営や施設関係の費用の上昇という問題にもつながって来るのではないだろうか。この夏の猛暑で東京オリンピックの年も同じような、あるいはそれ以上の猛暑になったら本当に大丈夫だろうか？という議論が巻き起こったがもっともな議論であり、非常に大きな不安要素であることは間違いない。

既に20年大会の準備は相当程度に進んでしまっており、今さら引き返せないのが現実だろうし、日本人の事だから粛々と大会を開催することができるだろう。然し12年のロンドン大会がロンドンの都市改造に結び付け、大会後に負の遺産がなかったと言われるのに対し、16年のリオデジャネイロ大会の後には、ブラジル経済が大会決定のころに比べ著しく悪化したこともあって悲惨な負の遺産に悩まされているようだ。ロンドン時代が変わったことを理解して計画から開催まで一貫した方針でささやかに進めたのに対し、リオ大会は初の南米でのBRICsの一員という途上過程にあった国での開催であったという点で東京の64年大会と似た環境であったと考えられるが、既に成長途上の時代のオリンピック開催の事業モデルは資本主義体制下では通用しないのかもしれない。20年東京大会のために実質的な財政支出に頼って様々な事業が行われ、これが人手不足を招き建設コストなどの上昇を招くという現象が一部に起きているようだが、64年の大会とは全く時代背景が変わっていることを理解していない関係者が多いのではないかと心配になる。ブラジルよりは遥かに経済力のある日本ではあるが20年東京オリンピック開催が大きな負の遺産を生んだり、そのための借金が先送りされて益々国や自治体の借金が巨大化するという状況は勘弁願いたいし、大会終了後の財政支出の終了による景気の落ち込みと大会が終わったことの国民の虚脱感で超高齢化社会の矛盾が一気に噴き出すことの心配もある。大会はパラ大会を含めてもたったのひと月、下手に残した負のレガシーは何十年も国民を悩ませかねないのだ。

色々不安要素はあるが、かつてに比べると遥かにエンタテインメント化したオリンピックは見て楽しいのも事実。しかも巨大スポンサーの都合に関係なく日本人の生活時間の中でそれを楽しめるのが東京オリンピックの日本人の特典だ。猛暑にならないように祈りながら、2回目の東京大会をエアコンの聞いた室内で存分にテレビで味わおうと思っている。

(坂倉 海彦)

「現代の 鎖国国家 日本（医療編）」

～ 岩盤規制を続ける医療マフィア ～

奥原英彦

1. 文部省局長の裏口入学逮捕に見える本質

今年の7月、文科省局長が息子の医学部不正入学に絡んで逮捕されるという事件がありました。マスコミは一斉に、医学部入試の「不正や歪み」について、更に受験生にとっても医学部は「超難関」になっている報道はありましたが、加計学園の獣医学部問題と同様に、我が国での「医学部定員」が著しく「抑制構造」である報道はほとんどありませんでした。

日本の医師数は、人口千人あたり約2人と、OECD加盟国（平均約3人）の中では「最低レベル」。医療制度の違いはあるものの、日本では医師は、圧倒的に不足しています。医療の現場で「暇な」臨床医などはいないはずですが、では、何故、医学部定員は抑制されているのでしょうか？

2. 現在の医療鎖国

太平洋戦争の「国民皆兵」をもじって生まれた「国民皆保険」の維持を大義名分に、世界の潮流や市場メカニズムに背をむけて、医療経済的には破綻している医療制度を社会主義的に支配し続けるためです。「医師」は「医学部定員」（文部官僚）によって守られ、「病院」は「標準治療」と「診療報酬」（厚生官僚）に守られ、「既存の医薬品や医療機器業界」は「薬機法（医薬品医療機器法）」に守られている、つまり、現在の「医療鎖国」状況が続いているからなのです。

この鎖国状態下では、アダム・スミスが厳しく「糾弾」した「体系重視」の官僚達により、厳格に制度や法律によって社会構成員を管理することが正義とされ、開国的人間は排除・抹殺されることとなります。

医学部の定員を増やすこと、免疫療法などの新しい治療（薬や機器）を標準治療として認めることは、この医療マフィアの世界を崩壊させることになるので、許されません。

3. 歪んでいる医療現場

前述のように「医師数は最低レベル」ですが、一方、日本の人口あたり「病床数」は「ダントツの世界一」（イギリスやアメリカの4倍）、CTやMRIも人口あたり「ダントツの世界一」（CTはイギリスの10倍、アメリカの2倍）。つまり、日本の医療は、「ヒト」は不足、最高級の「モノ」は世界一溢れているという「歪んだ」構造になっています。

国民は病気になると、「1時間待たされ診察は1分」、精密医療機器で体に異常を発見されると「入院」と「薬漬け」になってしまい、医療費は増加の一途を辿ることに。

高齢者が入院すると、「安全・安心」の意識が強い病院では、口から食べたら危険となると「胃ろう」、肺炎を繰り返すとなると「気管切開」などの管理が行われています。そのため、(ベット)病床数は、どんどん増えて世界一となっています。

4. 高齢化を医療から介護（生活）へ（スウェーデンの成功、日本の失敗）

特に、高齢化が進むと、病院はこのように管理された寝たきり老人で溢れ、国の医療費が高騰していきます。胃ろうで入院し終末を迎える老人は、幸せとは言えないでしょう。しかも、胃ろうを拒否し、このような病院を脱出して普通の生活をした老人が、口から食べられるまでに回復出来る事例が多くみられるようになってきました。

そこで、「医療の場」で対応していたら、皆が寝たきり老人になってしまうので、「生活の場」に「介護機能」を充実させて対応する、いわゆる「介護制度」の導入は、世界の先進各国が取り組んだ社会課題でした。

世界に目を転じると、医療から介護への改革に成功したのが「スウェーデン」です。たった20年で病床数を70%以上減らしました。かつては、日本と同様に、病院には寝たきり老人がたくさんいたそうですが、「医療の場」で対応していたら、皆が幸せになれないのではないかと考え、国をあげて病床を減らし、「生活の場」に「介護機能」を充実させて対応することに成功しました（「エーデル改革」）。

しかし、日本では、介護保険導入後20年経った現時点でも、医療費の高騰は止まらず、前述のように、病床数世界一の「歪んだ医療構造」は改善されていません。医療マフィアによる「既得権益保護」が優先され、国民の幸福が置き去りになっています。「介護」機能は充実しましたが、「医療」機能の縮小や改革は進んでいません。

5. 体調改善機器による「出島」トライアル

残念ながら、日本においては、「平均寿命」と「健康寿命」の差を小さくする動きは、(医療マフィアによる)医療・介護の中からは生まれそにありません。そこで、経済産業省を中心とした「健康産業」の動きに注目が集まっています。これは、「医療」は最後の手段と考え、まず「健康やQOL改善」を目的に「体調改善」を進める機器やサービスを国民に提供していく新たな動きです。

具体的には、「医療機器」は医療マフィアによる「薬機法」によって定められているのに対して、この「体調改善機器」は「ガイドライン」（日本ホームヘルス機器協会）によって認定する仕組みであり、医療マフィア「鎖国」にありながら、長崎の「出島」的に市場メカニズム運用が可能であり、期待が持たれます。

「見たことしたこと」白石回想録—16

余暇開発センターには1972年から1999年まで27年間お世話になりました。この間のことについて時系列を追って逐一紹介しては読んでいただく方に申し訳ないのでこの間私にとって思い出となっているものを紹介させていただきます。まずは1974年に我が国初の南太平洋クルーズから。次号以降で余暇情報サービス、それに今の両国国技館建設で春日野親方（栃錦）との面談。東京ドーム建設での保坂誠社長、（林有厚常務当時、後社長）に呼ばれて役員会でドームの時代の講演。ロングステイ財団の設立事務局活動。経団連のリゾート委員長。などを紹介します。

余暇開発センターでは設立の翌年からクルーズについて検討を始めました。クルーズは地中海、カリブ海など20ノットで半日ほど航行するとすぐに異文化の国に出会う、これを1週間から10日ほどの日程で楽しむというのが売れ筋です。ところが日本では日本海にはソ連（現ロシア）韓国だけ、東シナ海を南下しても中国と台湾、あとはフィリピン（ベトナムは戦争中）。ロマンが感じられるのは南太平洋ですがここは広くて当時の客船では一回りしようとする1か月ほどかかります。先発隊として当時の主任研究員などが出かけましたが彼らは行く島々で歓迎に会い「良かったよー」というだけで実施について役に立つ情報は何も持ち帰りませんでした、それでも彼らが薦めるグアム、ラバウル、トラック、サイパンを回るコースを設定。経済企画庁から出向していた出井主幹、交通公社の松本氏、それに私の3人がこのコースを観に行くことになりました。この間、高速で走れる客船を探しました。第二次大戦当時アメリカが巡洋艦を作る目的で船台に有った船が日本の降伏で不要になり、戦地に駐留していた兵隊を本国に呼び戻すために客船に改装したのがありました。巡洋艦がベースですから速力は20ノット以上出ます。この船はその後米軍兵士が皆本国に戻ったところで不要になり、それをソ連が買いました。20日足らずで上記のコースを回れる船は太平洋側にはこれしかなかったのです。下見に行くも大変でした、グアム、サイパン、トラックはともかくラバウルは当時やっとオーストラリアから独立しミクロネシア連邦になったばかり、日本からは台湾、ジャカルタ、シドニー、ブリスベーン、ポートモレスビー、ラエ、ラバウルという乗り継ぎを繰り返して、機上の時間だけでも27時間かかりました。ポートモレスビーのホテルでは白い布を腰に巻いた黒い人が檳榔樹と石灰を口に含んでいて口も赤く唾を構わずそこいら編に飛ばします。赤い唾です。ラバウルではホテルのレストランに入ると、メニューを持ってきます。料理を選んで頼むと、今日それは出来ない、と断られます。これを何度も繰り返して、遂に今日は何が出来るのか？ と聞くと1枚の紙を持ってきて今日は

これだ、とのことですが、要するに出来る料理は一種類だけなのです。このホテルを発つ時が大変でした。私たちはホテル代、食事代のそれぞれの請求書を見て、すぐに暗算、所要金額をカウンターの上に置きます。ところが彼らは計算が出来ない。飛行機の時間は迫るし、計算は遅々として進まない。飛行機も1日1便だけですからこれを乗り損なうとその先全ての便を取り直さなければなりません。私たちの声が大きくなったのを聞きつけたのでしょうか。奥から白人の女性が出てきました。話を聞いてくれて計算機を持ってきて、合っている、これで良い。と言ってくれてやっとホテルから出ることができました。フライトについても大変なことはいくつもありますが割愛します。何しろ独立したてのミクロネシアは大変な所でした。確かに南太平洋ですが、こんなところに船で人を運んで大丈夫か？ と不安を感じました。

1974年8月12日、ソ連船籍の客船シャリアピン号は横浜を出港、18日間の船旅です。ところが時は台風シーズンです。二日目には佐橋理事長から電報が来ました。カタカナで、「コウテンノタメフナヨイオオシ」好天でも船酔いするのか、そんな小さな船ではないしと思っていたら、コウテンは好天ではなく荒天だったのです。その後週刊新潮に「シャリアピン号の反乱」という記事が載りました。食事がマズいというのが最初でした。でも後で聞いて見ると、食後のデザートとして用意したお汁粉、これをソ連では豆のスープとおもい最初に出だした。乗っている日本人は食後に味わおうとしてテーブルの横に置くと、サッと下げられてしまう。など、言葉は通じないし。またロシア式のベッドメイクは大きなシーツで掛け布団もまとめてくるんでしまいます。夜寝ようとするときシーツ以外布団がない。ボーイを呼ぶとプロレスラーのようなたくましい人がノックをして入ってこようとする、怖いから急いでドアを閉める。シーツの上で横になって寝る。とか、今では考えられないでしょうがほぼ半世紀近く前はこんな状況だったのです。私はサイパン島までわら半紙30キロを背負子に載せて空路向かうことになりました。当時出たてのゼロックスを積んでいったのですが船が揺れると印刷が濃いとこりと薄くて読めないところが出来てしまう。ガリ版でわら半紙ならそのようなことなく艦内の案内情報が配れるから、とのことでした。もちろんサイパンの空港では30キロのわら半紙を背負って来る人などいませんから、これはなんだということになりましたがシャリアピン内で出す新聞用紙だと言うことで納得し無事通関。それにしても太平洋はアメリカにとっては大切な所です、冷戦の時代此処にソ連の船をチャーターしたのは大きな間違いでした。グアムもサイパンもどちらも港には入れません。グアムは軍港以外この大きさの船を停めることができません。サイパンも同様です。救命ボートを下ろしてそれで棧橋に乗客を運ぶということで乗客に上陸してもらうことで我慢してもらいました。私もサイパンでシャリアピンにわら半紙を運ぶので救命ボート利用しましたが危険なことでした。今でも人身事故が無かったのは神のご加護と思います。

結局この騒ぎで最もわりを食ったのが、監督官庁通産省で余暇開発センター担当の

＊並木信義さんでした。優れた経済学者が通産省を去ることになりました。

ずさんな調査、冷戦、アメリカの敷地にソ連船を入れること、クルーと乗客のコミュニケーションが取れないこと。文化の違い。そうして半世紀前の南太平洋は観光地としては揺籃期で未熟な地域でした。そうして台風シーズンに台風が発生するところへ船を出したということは反省しなければなりません。今は船も一段と大きくなり、船内のアミューズメントとエンターテイメントは各段良くなりました。時代の流れを感じます。

(白石嘉宏)

< 編集後記 >

7月にシルバーリハビリ体操を知り、自分自身の介護予防の必要性を自覚して、シルバーリハビリ体操指導士の講習を受けました。一日6時間の講義を6日間受けました。

これから公民館での体操教室でのデビューです。定年後、地域との繋がりを求めて、いろいろな活動に首をつっこんできましたが、教育の分野と医療、特に代替医療と予防医療の分野は足を引っ張られることが多く、結局続かない。しかし介護予防の切り口はおもしろい。

徐々に予防医療に拡げることができる。人生100年を生きるためには、セルフケアの習慣と介護予防のシルバーリハビリ体操が大事である。(渡辺 勝範)



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」 広報誌
SORUCA 通信 (2018年秋号)

発行責任者 白石 嘉宏
発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
TEL: 03-3266-1769
FAX: 03-3266-1764

<https://soruca.org/>
編集人 渡辺 勝範・長谷川 毅
発行日 2018年11月16日



発行元: NPO ソフトインダストリー研究会